

1.3 ユニバーサルデザインの推進

すべての人が等しく社会の一員として尊重されるユニバーサル社会の実現

【現状と課題】

- ユニバーサルデザイン（以下「UD」という。）とは、「障がいの有無、年齢、性別、言語など、人の差異に可能な限り無関係に、誰にでも利用しやすいように製品、建物、環境などをデザインすること」です。本県では、県民が集まる公共施設などにおいてUDの考え方を取り入れた施設づくりを推進しています。
- UDは、製品や建物などのデザイン化という結果としての側面に視点が置かれがちですが、近年は学校・職場・家庭・地域で、個人の尊厳を保障するための基礎的な条件整備にUDの考え方を取り入れ、すべての人が等しく社会の一員として尊重されるべきであるという考え方にまで発展させていこうとする動きが広がっています。一人ひとりの人権が尊重されるユニバーサル社会の実現をめざして、引き続き、他人への思いやりやお互いを尊重する気持ちを身につけてもらうための学ぶ機会を提供し、UDの考え方を広めていくことが必要です。
- 本県では、UDの考え方の理解を深めるため、平成17（2005）年から県民や地域、企業等を対象とした出前講座や研修会、啓発キャンペーンなどの普及啓発活動を行っています。
- また、平成21（2009）年度から、学校教育との連携により、児童生徒を対象とした出前授業を行っており、年々、授業の実施を希望する学校が増加しています。将来を担う子どもたちが、UDの大切さを学ぶ機会が増えています。
- しかし、鳥取県人権意識調査（平成26年5月）によると、UDについて「内容・意味についてよく知っている」と答えた方は21.6%ですが、一方、「言葉は聞いたことがあるが、内容、意味についてはよく知らない」と答えた方は32.1%であり、認知度は決して高いとは言えません。特に高齢者をはじめ、県民へのUDの認知度向上につながっていない現状があります。UDの考え方を周知するための積極的な取組が必要です。
- また、一般的な色覚の人以外は、色の配慮が不十分な社会における弱者として、「色弱者」と呼ばれていますが、日本人男性の20人に1人、女性の500人に1人（※）が色弱者であり、日本全体では約320万人になると言われています。色弱者の方は、視力に関係なく、赤と緑の色が見分けにくいなど、一般的な色覚者と色の見え方が異なります。「多様な色覚に配慮して、できる限りすべての人に情報が正確に伝わるよう、色の使い方や文字の形などに配慮する」カラーUDを推進していくことが必要です。
（※）日本人での頻度は男性の約5%、女性の0.2%。出典元：日本眼科学会HP
- 県では、平成26（2014）年からカラーUDの取組を積極的に進めているところですが、カラーUDの考え方が、県民にあまり知られていない現状があり、研修会やセミナー等を開催するなど、広く県民に普及啓発していく必要があります。
- また、不特定多数が使用する県内の公共施設や文化施設、医療機関等に設置してある案内板等について、だれでも「わかりやすい色づかいになっているか」の点検を含め、改善及び整備を促していく必要があります。

【施策の基本的方向】

(1) 教育・啓発の推進

学校教育・社会教育を通じて、UDの考え方（すべての人が等しく社会の一員として尊重されるべきである）への理解が進むよう、人権を侵害される関係に置かれている当事者が発信する声に耳を傾けたり、学習集団の中にある困り感の克服を共に考えたりするなど、様々な人の立場に立つことによって普遍性に近づいていくことを重視した教育の取組の充実に努めます。

啓発においては、UD製品に触れる体験や他人への思いやりやお互いを尊重する気持ちを身につけてもらう出前授業を実施したり、地域や企業等の研修会などに出向いてUDについて説明する出前講座などをおし、県民へUDの考え方や大切さを学ぶ機会を提供します。

(2) カラーUDの推進

色覚は色弱者のほかにも、老化に伴う目の疾患によって、視力が低下するとともに変化します。色弱者の方や高齢者の立場に立った「色づかいの配慮や大切さ」を学ぶセミナー、研修会等を実施し、県内におけるカラーUDの普及啓発を図ります。

(3) 関係機関等との連携

UDの考え方を社会全体に普及させていくために、県だけでなく、市町村、企業などと連携しながら積極的に推進するとともに、専門家などの意見を聞くなどし、UDの更なる普及啓発を進めます。

(4) 公共施設等のUD化の推進

鳥取県福祉のまちづくり条例等に基づき、UDに配慮した公共施設、文化施設、体育施設、観光施設、道路、公共交通などバリアフリーな生活環境の整備を促進し、日常生活、スポーツ、イベント、旅行・レジャーに対応したバリアフリー化を進めます。

また、タクシーのUD化等による地域交通のモデルづくりに取り組むとともに、あいサポート運動を更に進めて観光地等での接遇やおもてなしの向上を図ります。